

第 2 章 千歳市の現状



第2章 千歳市の現状

1 子ども・子育てを取り巻く環境

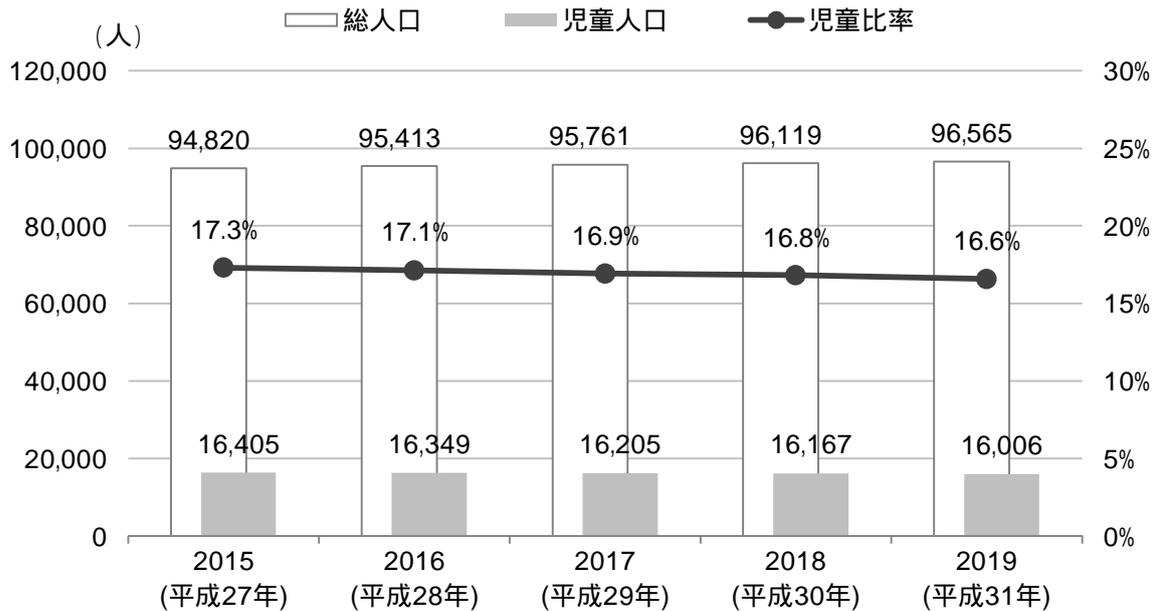
(1) 人口と世帯の状況

総人口と児童人口

千歳市の人口は増加を続けており、2019年（平成31年）には96,565人となっています。しかし、児童人口（0～17歳）児童数比率はともに減少傾向となり、2019年（平成31年）には16,006人、16.6%まで減少しています。

児童人口をさらに細分化してみると、2019年（平成31年）は就学前児童が5,059人、小学生が5,447人、中学・高校生が5,500人となり、就学前児童と小学生はともに減少、中学・高校生は若干の増加がみられます。

総人口と児童人口の推移



資料：住民基本台帳（各年4月1日）

児童人口の推移

		2015 (平成 27 年)	2016 (平成 28 年)	2017 (平成 29 年)	2018 (平成 30 年)	2019 (平成 31 年)
就学前	0～2歳	2,651	2,701	2,633	2,564	2,389
	3～5歳	2,721	2,686	2,676	2,656	2,670
	計	5,372	5,387	5,309	5,220	5,059
	増減率	-	0.3%	-1.4%	-1.7%	-3.1%
小学生	6～8歳	2,768	2,757	2,755	2,701	2,684
	9～11歳	2,708	2,685	2,700	2,773	2,763
	計	5,476	5,442	5,455	5,474	5,447
	増減率	-	-0.6%	0.2%	0.3%	-0.5%
中学・ 高校生	12～14歳	2,805	2,823	2,776	2,719	2,720
	15～17歳	2,752	2,697	2,665	2,754	2,780
	計	5,557	5,520	5,441	5,473	5,500
	増減率	-	-0.7%	-1.4%	0.6%	0.5%

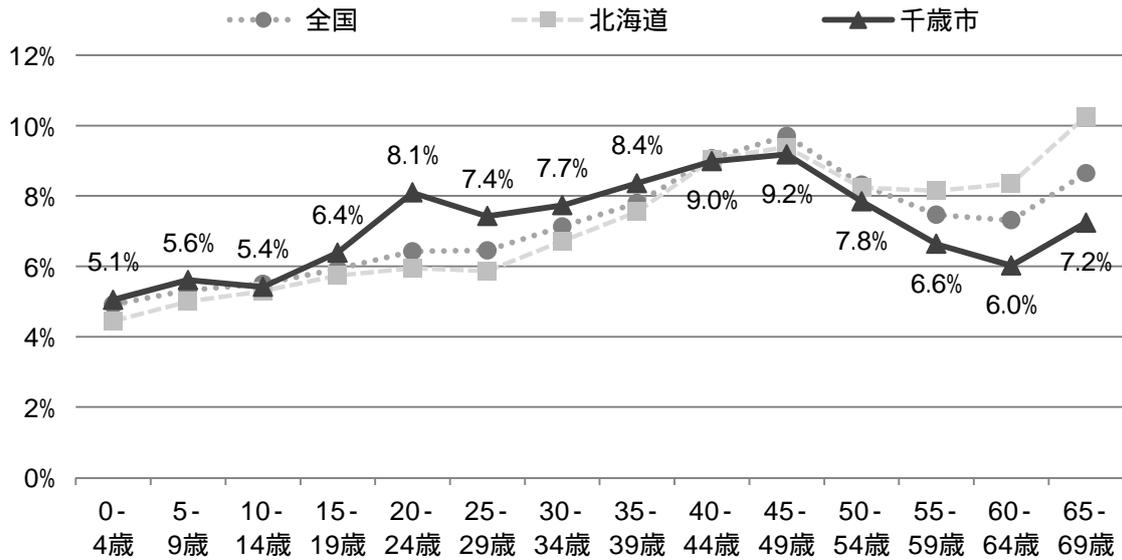
資料：住民基本台帳（各年4月1日）

年齢別人口比率

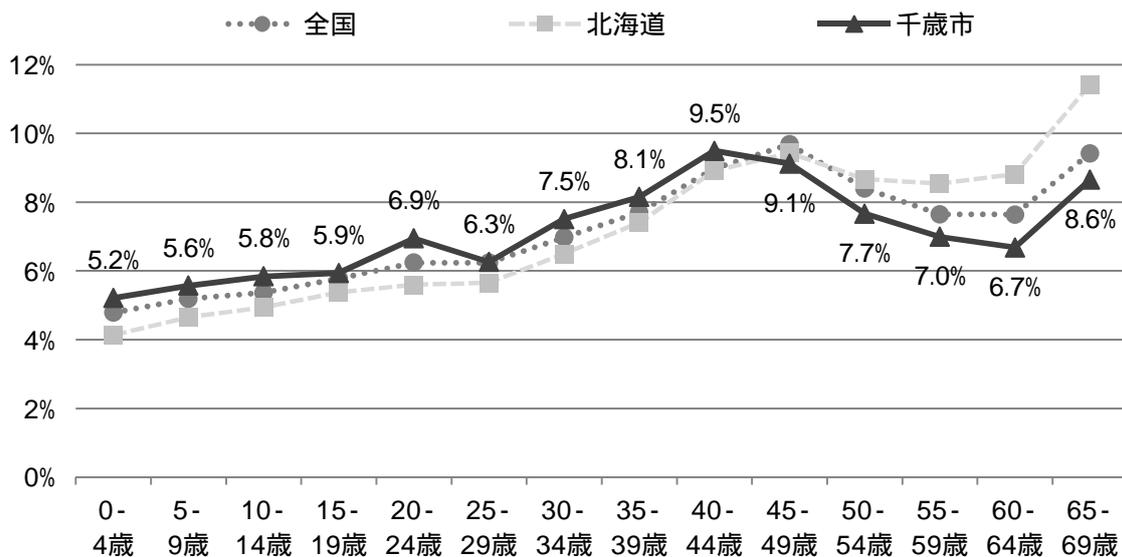
年齢別人口比率について性別でみると、男性、女性ともに全国・北海道水準と比較して、40代前半までの人口比率が高水準または同等にあります。千歳市の平均年齢は北海道内で最も若い水準にあることは、こうした人口構造からわかります。

また、市内には自衛隊基地があることにより、男性の20～34歳の人口比率が全国・北海道水準よりも高くなっています。

男性の年齢別人口比率



女性の年齢別人口比率



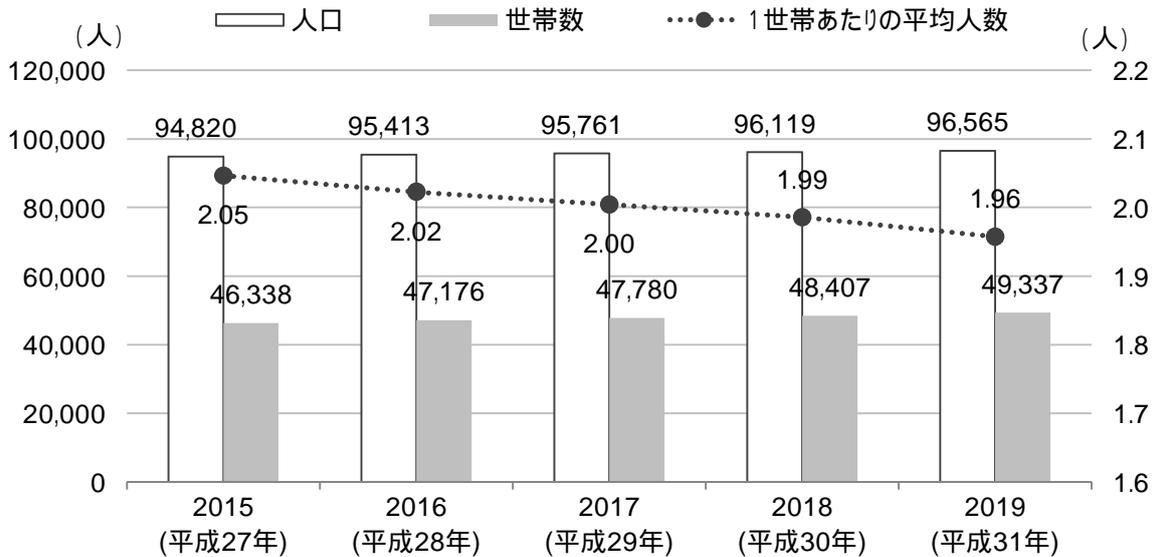
資料：住民基本台帳（平成31年1月1日）

世帯の状況

人口に比べて世帯数は平成27年以降増加が著しく、平成31年には49,337世帯となっています。それに伴い、1世帯あたりの平均人数は減少を続け、平成31年には1.96人となっています。

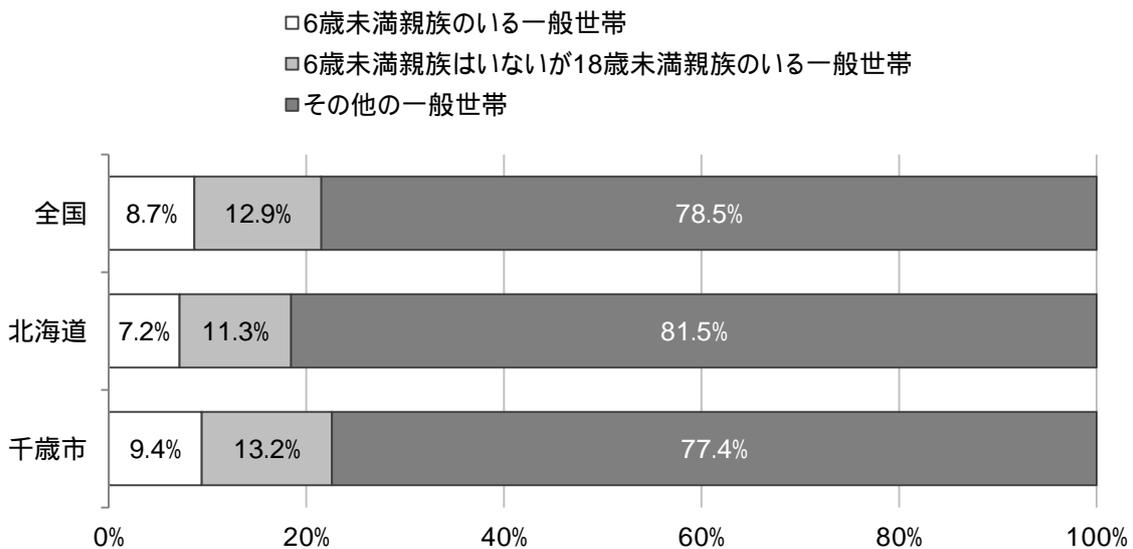
世帯の状況をみると、6歳未満の子どもがいる一般世帯は9.4%、6歳未満の子どもはいませんが18歳未満の子どもがいる一般世帯は13.2%で、いずれも全国・北海道水準を上回っており、本市は子どもがいる世帯割合が多いことがわかります。

世帯数の推移



資料：住民基本台帳（各年4月1日）

世帯の状況



資料：国勢調査（平成27年）

6歳未満の子どものいる世帯の状況

6歳未満の子どもがいる4,100世帯のうち、核家族が3,824世帯(93.3%)であり、大半が核家族となっています。

6歳未満の子どもが暮らす世帯構造

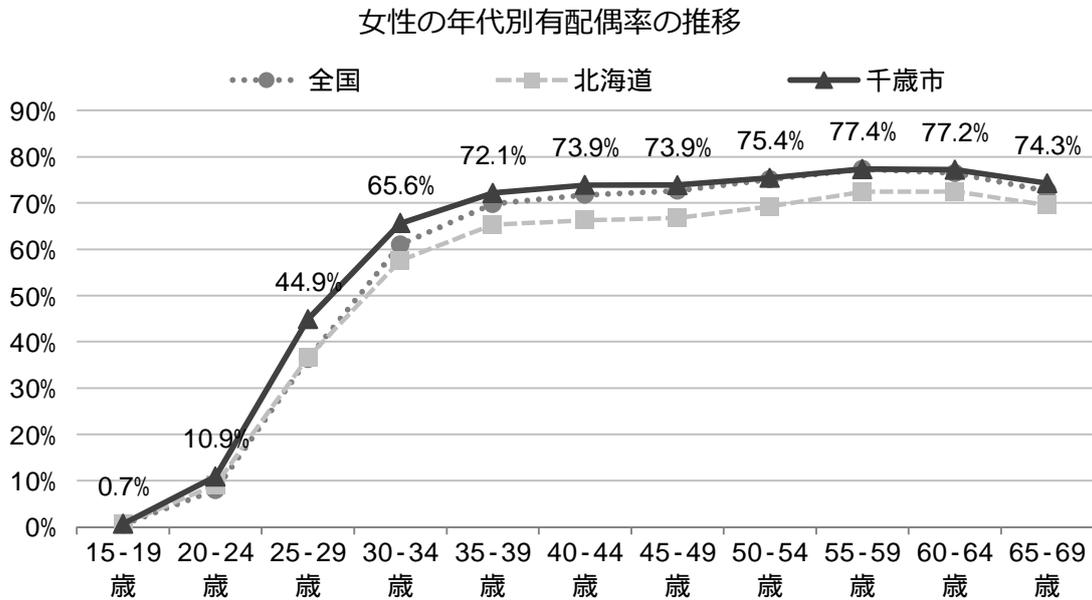
	世帯数	世帯人員	6歳未満 人員	平均子ども数
一般世帯	40,465	91,267	5,385	
6歳未満の子どもがいる世帯	4,100 (100.0%)	15,282	5,385	1.3
核家族	3,824 (93.3%)	14,391	5,044	1.3
夫婦と子どもから成る世帯	3,524 (86.0%)	13,496	4,680	1.3
男親と子どもから成る世帯	14 (0.3%)	44	17	1.2
女親と子どもから成る世帯	286 (7.0%)	851	347	1.2
3世代等	276 (6.7%)	891	341	1.2

資料：国勢調査（平成27年）

(2) 結婚と出産

女性の有配偶率

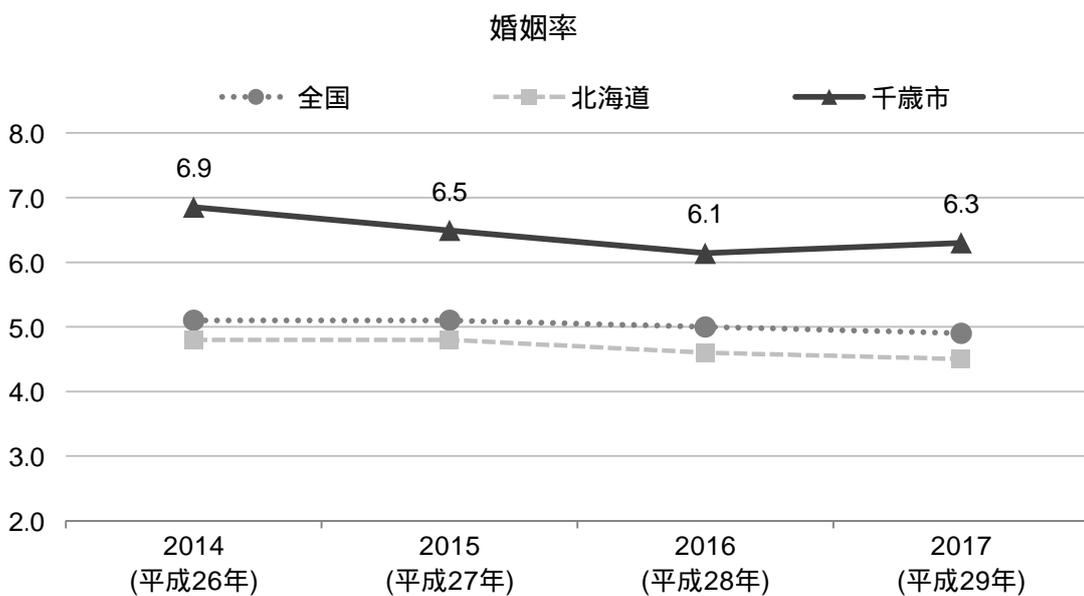
女性の有配偶率は、すべての年代で全国・北海道水準を上回っていることがわかります。比較的出産の多い20～44歳の年代において、千歳市の女性の有配偶率は高水準にあり、特に25～34歳では全国・北海道水準ともに大きく上回っています。



資料：国勢調査（平成27年）

婚姻率

婚姻率（人口千人あたりの婚姻者数）は、2016年（平成28年）まで減少が続いていましたが、2017年（平成29年）には増加しており、全国・北海道水準を大きく上回っています。



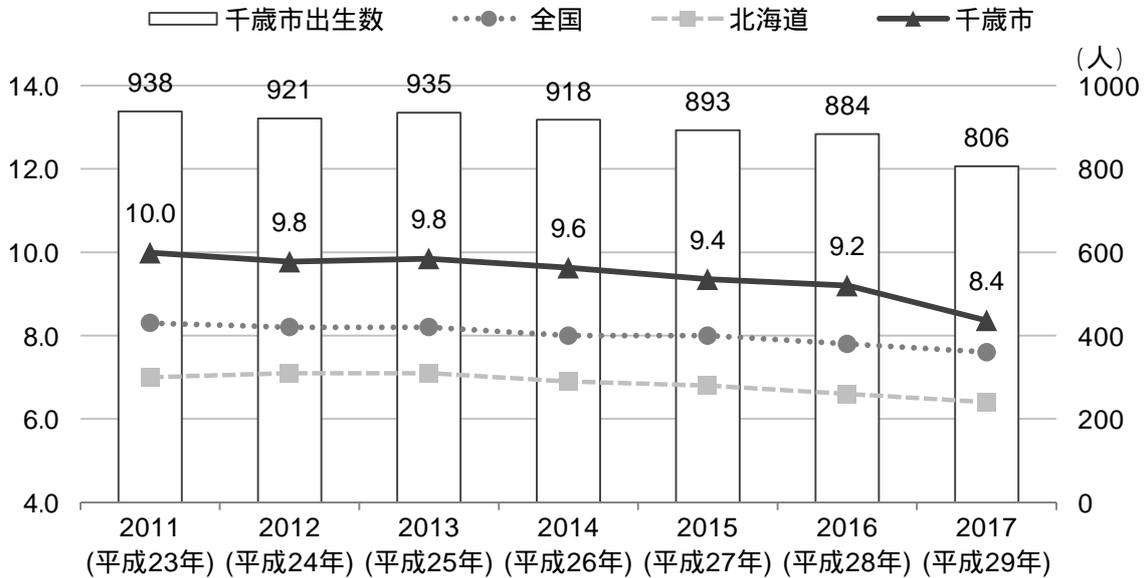
資料：人口動態調査、千歳市資料

出生数・出生率

千歳市の出生数は減少傾向にあり、2017年（平成29年）には806人となっています。

出生率（人口千人あたりの出生児数）も同様に減少傾向にあり、2017年（平成29年）には8.4となっていますが、全国・北海道水準と比較すると上回っていることがわかります。

出生数及び出生率の推移

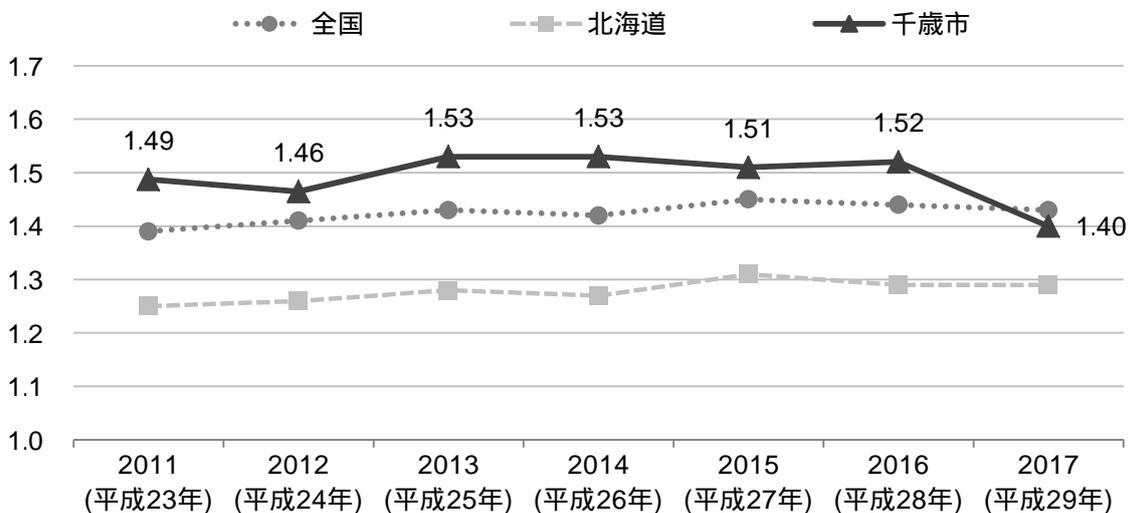


資料：人口動態調査、千歳市資料

合計特殊出生率

合計特殊出生率は、2010年（平成23年）から増減を繰り返しており、2017年（平成29年）には大幅に減少して1.40となっています。2010年（平成23年）から出生率と同様に全国・北海道水準を上回って推移してきていましたが、2017年（平成29年）には全国値を下回っています。

合計特殊出生率の推移



資料：人口動態調査、千歳市資料

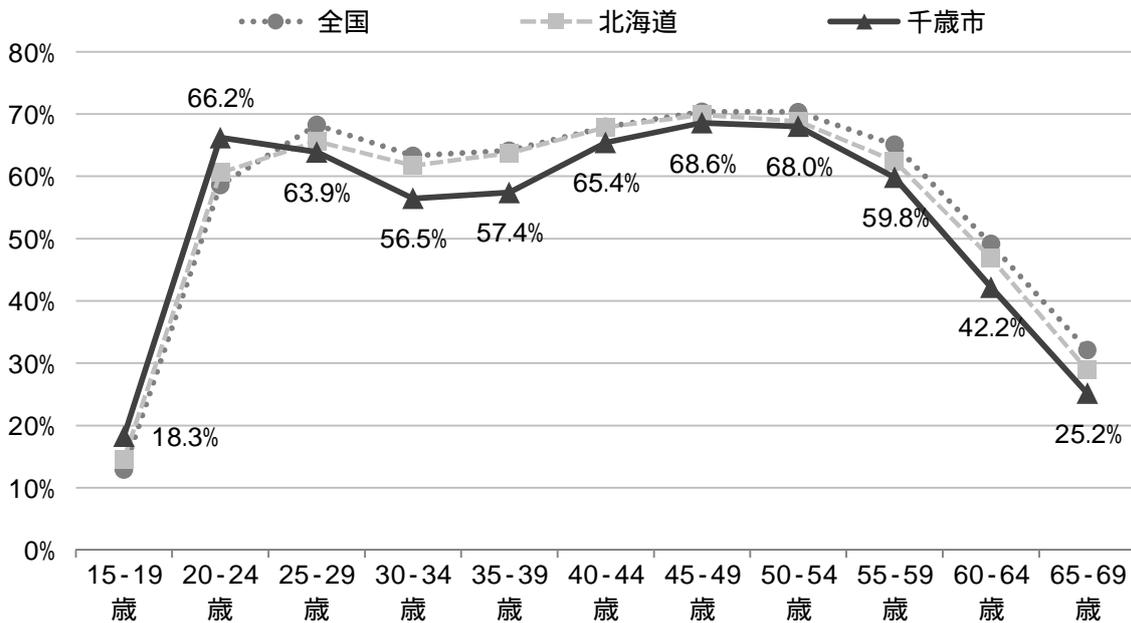
(3) 女性の就業状況

女性の就業状況は、年代別にみると20代前半で就職することで大きく就業率が伸びますが、結婚や妊娠・出産等に伴い離職することで、25～34歳で大きく就業率が減少しています。その後、子育てが落ち着く40代頃から就業する女性が増えはじめ、就業率のピークが2度訪れるM字曲線を描いています。

1度目のピークである20代前半以降は、全国・北海道水準よりも低くなっています。

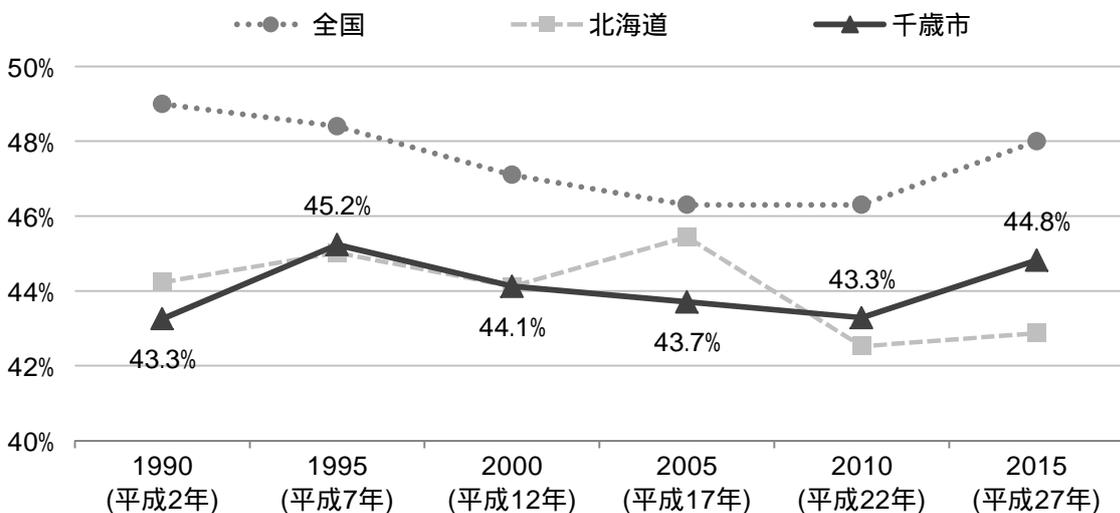
また、経年変化をみると、2010年（平成22年）から全国・北海道・千歳市すべてで女性就業率は増えており、2015年（平成27年）には44.8%で北海道水準よりも高くなっています。

女性の年代別就業率



資料：国勢調査（平成27年）

女性の就業率推移



資料：国勢調査

(4) 教育・保育環境の現状

就学前児童数は減少を続けていますが、教育・保育施設の利用割合は増加しており、2019年(平成31年)には就学前児童のうち63.1%が利用している状況にあります。

利用者実数を認定区分別にみると、1号認定子どもは2015年(平成27年)をピークに減少を続け、2019年(平成31年)には1,746人となっています。2号認定子どもと3号認定子どもは増加傾向にあり、2019年(平成31年)には787人、660人(0歳88人、1～2歳572人)となっています。

就学前児童の教育・保育利用人数の推移

		2015 (平成27年)	2016 (平成28年)	2017 (平成29年)	2018 (平成30年)	2019 (平成31年)	
就学前児童数(人)		5,372	5,387	5,309	5,220	5,059	
利用者実数(人)	1号認定子ども	1,939	1,853	1,837	1,779	1,746	
	2号認定子ども	677	653	661	717	787	
	3号認定子ども	0歳	60	59	84	70	88
		1～2歳	465	499	517	551	572
合計		3,141	3,064	3,099	3,117	3,193	
就学前児童に占める割合		58.5%	56.9%	58.4%	59.7%	63.1%	

各年4月1日現在



(5) 子ども・子育てに関する実態と意向

千歳市の子ども・子育てに関する実態とニーズを把握するため、小学校就学前の子ども及び小学生の保護者を対象とするアンケート調査を実施（配布・回収ともに郵送）しました。

【調査期間】 平成30年12月7日から平成31年1月7日

【回収状況】

調査票の種類	配布数	回収数	回収率
就学前の子どもの保護者用	1,500 票	762 票	50.8%
小学生の保護者用	1,500 票	833 票	55.5%
合計	3,000 票	1,595 票	53.2%

グラフの<>内の数値は、前回（平成25年実施）調査値との差を表しています。

<+○>・・・前回調査に比べ、○ポイント高い。

<- >・・・前回調査に比べ、ポイント低い。

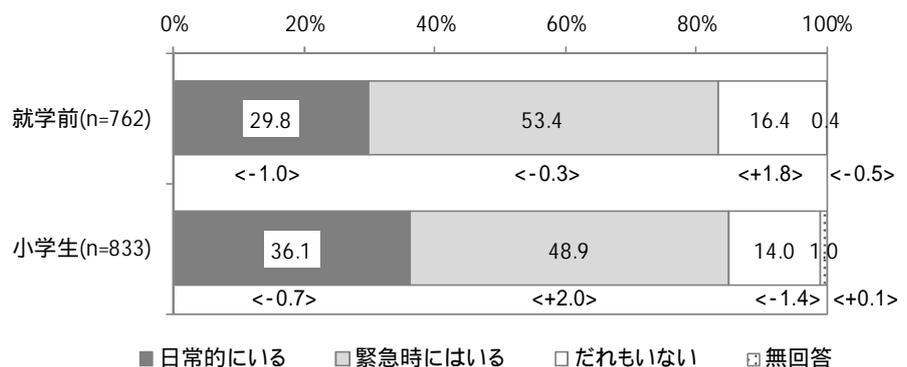
<- - >・・・前回調査と同じ。

< * >・・・前回調査がn=0、もしくは前回調査に当該選択肢がない。

《子どもの面倒をみてもらえる親族・知人》

就学前、小学生ともに全体の半数が「緊急時にはいる」、約3割が「日常的にいる」

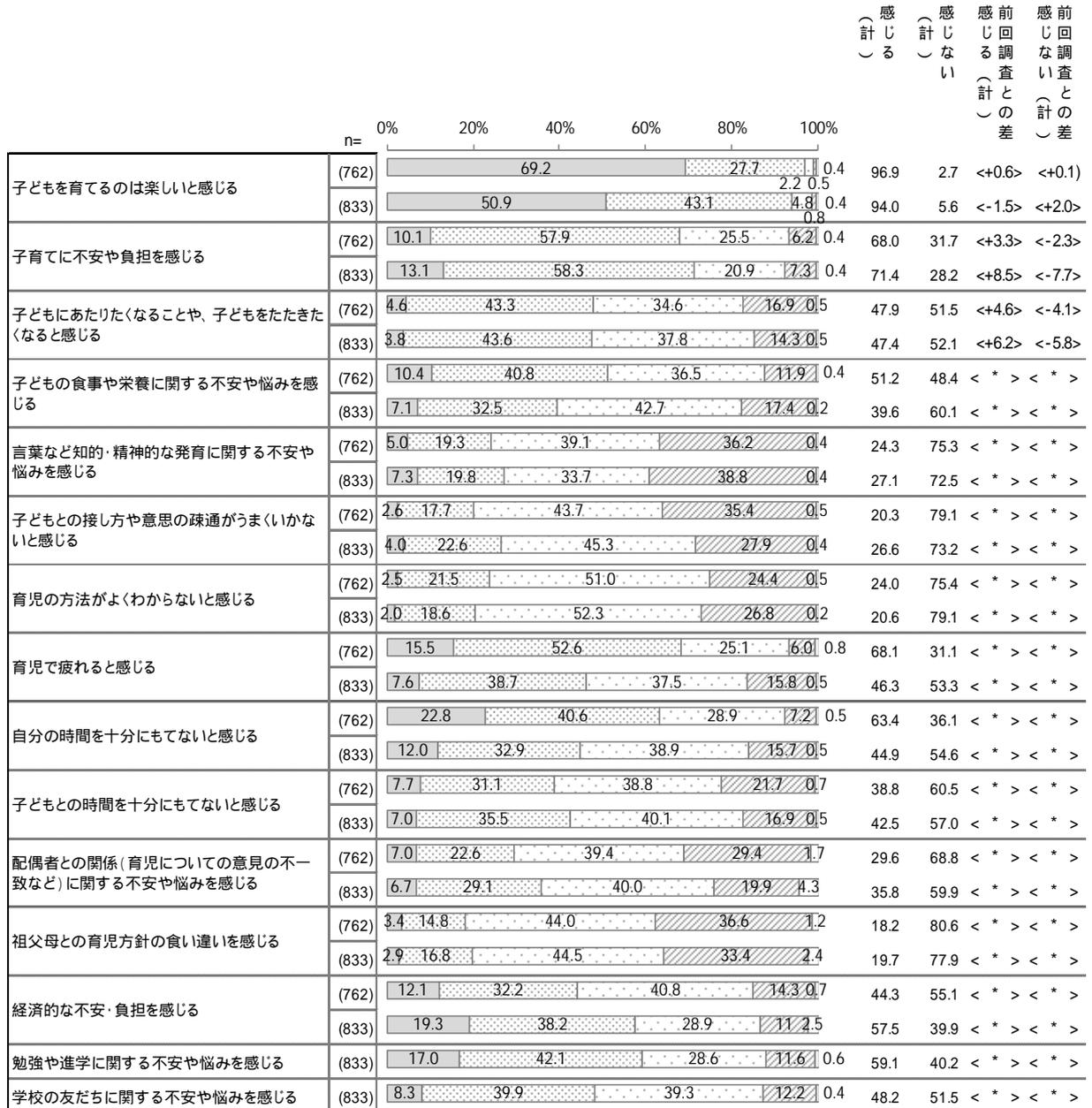
「緊急時にはいる」は就学前が53.4%、小学生が48.9%でともに最も多く、全体の半数を占めています。次いで「日常的にいる」は就学前が29.8%、小学生が36.1%となっています。



《子育てに関する不安や悩み》

就学前、小学生ともに「子どもを育てるのは楽しい」と感じている人が9割以上

就学前、小学生ともに「子どもを育てるのは楽しいと感じる」について、“よく感じる”“時々感じる”の合計が9割以上を占めています。そのほか、就学前で多くが感じていることは「子育てに不安や負担を感じる」「育児で疲れると感じる」「自分の時間を十分に持てないと感じる」、小学生では「子育てに不安や負担を感じる」「勉強や進学に関する不安や悩みを感じる」「経済的な不安・負担を感じる」が多くなっています。



上段：就学前(n=762)
下段：小学生(n=833)
は小学生のみの設問

□よく感じる □時々感じる □あまり感じない
■まったく感じない □無回答

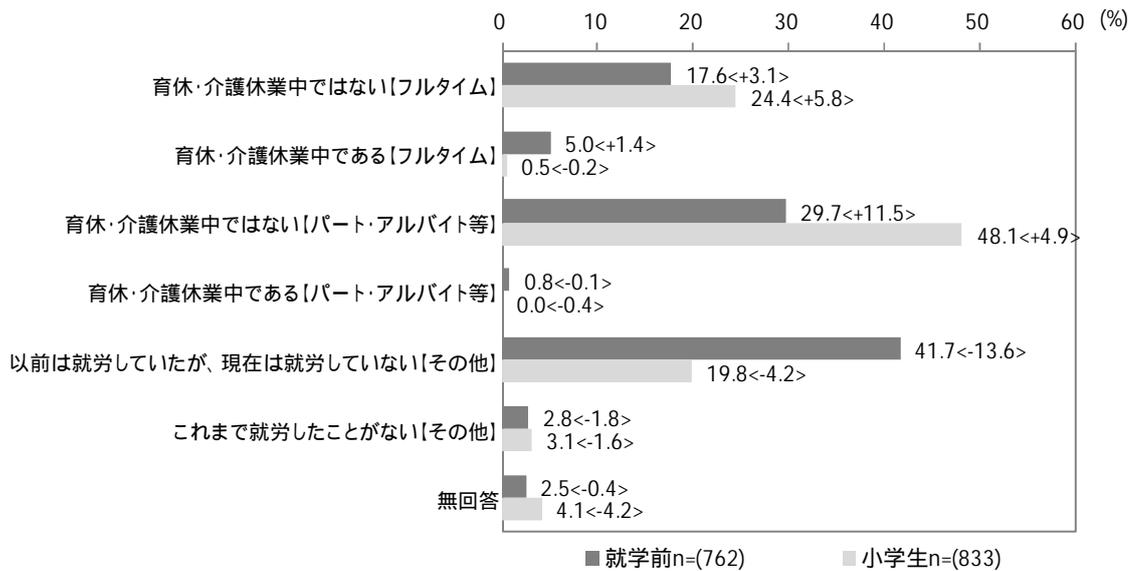
<*>は前回調査にない項目を示している。

《お子さんの母親の就労状況》

母親の就労率は、就学前が約5割、小学生が約7割

父親の就労状況は9割以上がフルタイムですが、母親は就学前が「以前は就労していたが、現在は就労していない」が41.7%で約4割を占めています。小学生は「育休・介護休業中ではない（パート・アルバイト等）」が48.1%となっています。

また、5年前の調査結果と比較すると、就学前、小学生ともに就労している割合が高くなっており、働く母親が増えていることがわかります。

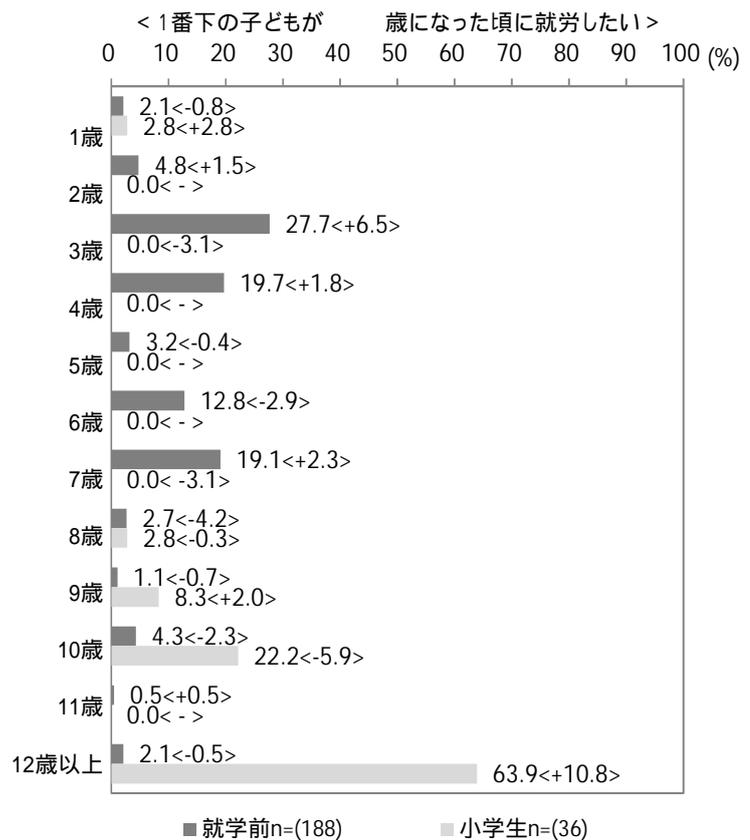
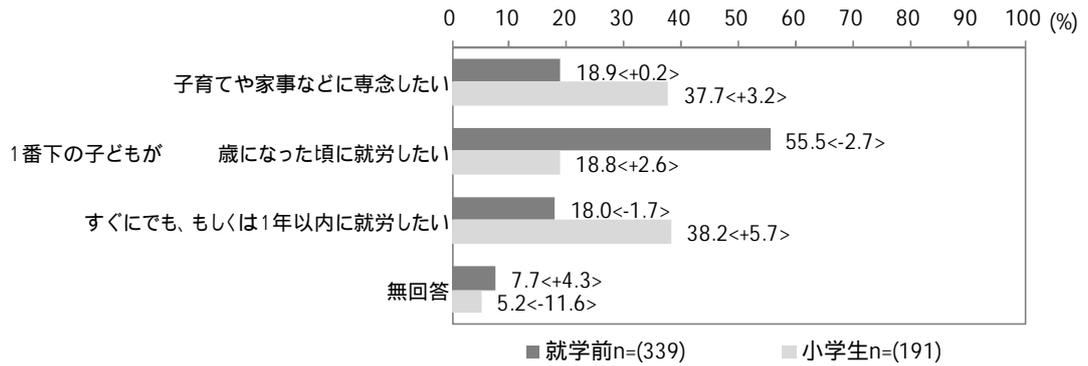


《現在就労していない母親の就労希望》

就労希望がある母親は、就学前は約7割、小学生は約6割

就学前は「1番下の子どもが 歳になった頃に就労したい」が55.5%で最も多く、小学生は「すぐにでも、もしくは1年以内に就労したい」が38.2%で最も多くなっています。

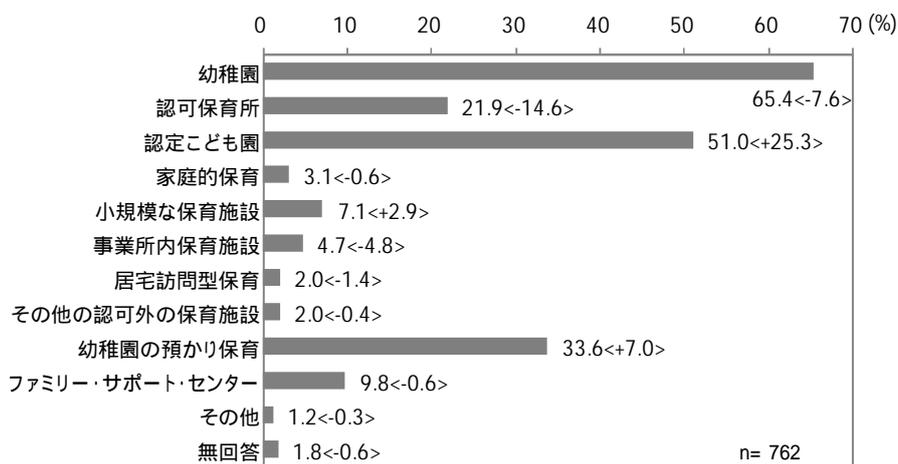
また、「1番下の子どもが 歳になった頃に就労したい」場合の希望時期は、小学生で「12歳以上」が最も多くなっています。



《幼稚園や保育所などの平日利用したいと考えている施設や制度》

今後の利用希望は、「幼稚園」が6割以上、「認定こども園」が約5割

現在利用している、していないに関わらず、今後の利用希望は「幼稚園」が65.4%で6割以上を占めています。次いで「認定こども園」が約5割、「幼稚園の預かり保育」が約3割となっています。

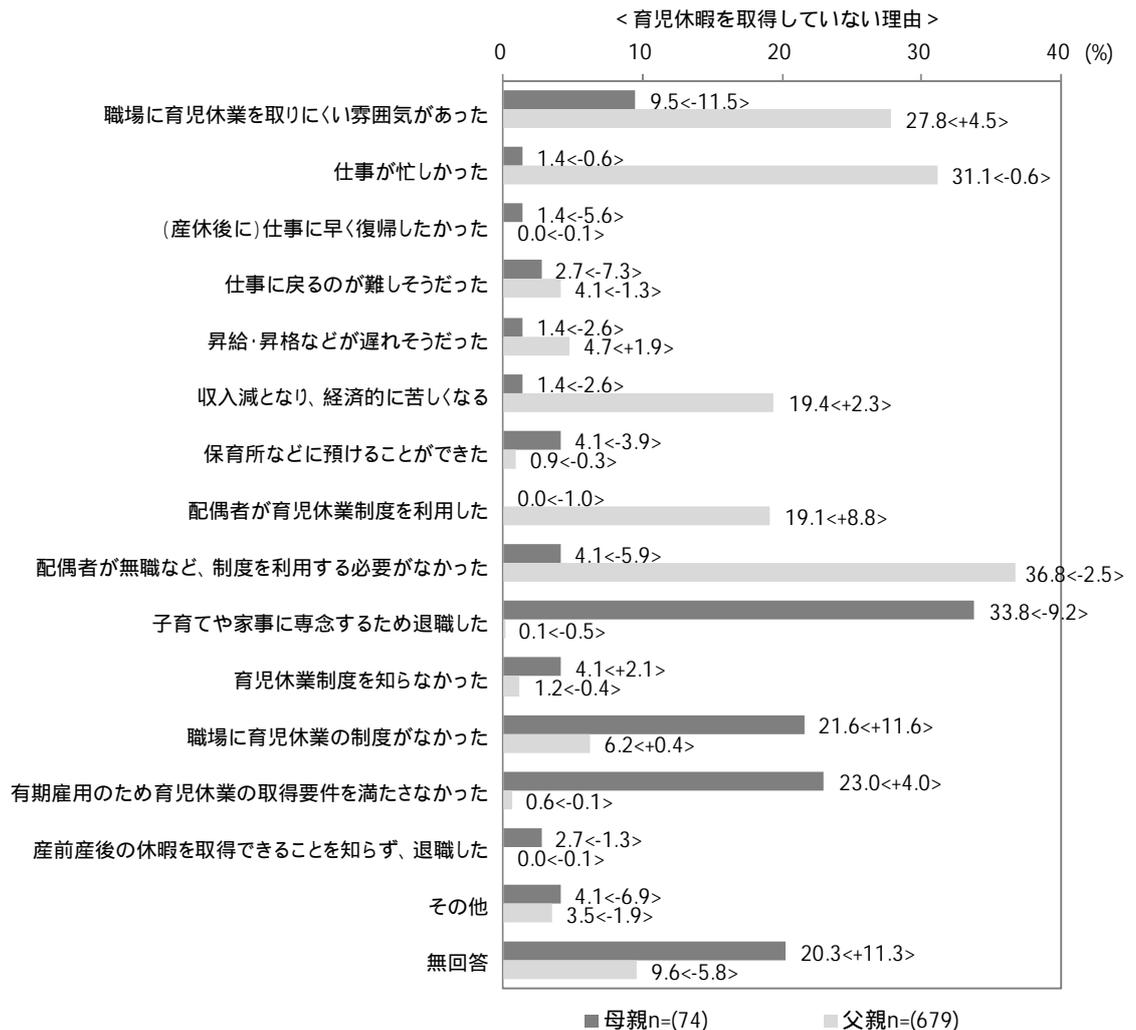


《父母の育児休業を取得していない理由》

育児休業を取得していない理由は、母親で「子育てや家事に専念するため退職した」人が3割半ば

母親は「子育てや家事に専念するため退職した」が33.8%で最も多く、次いで「有期雇用のため育児休業の取得要件を満たさなかった」が23.0%、「職場に育児休業の制度がなかった」が21.6%となっています。

一方、父親は「配偶者が無職など、制度を利用する必要がなかった」が36.8%で最も多く、次いで「仕事が忙しかった」が31.1%、「職場に育児休業を取りにくい雰囲気があった」が27.8%となっています。



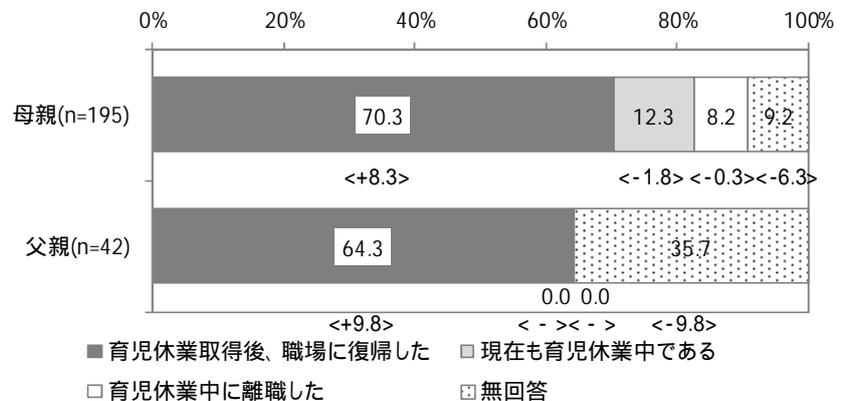
《育児休業取得後の職場復帰状況》

母親で育児休業取得後復帰した人は約7割、職場復帰時期は保育所への入所可否が大きく影響

母親は「育児休業取得後、職場に復帰した」人が70.3%、「現在も育児休業中である」人が12.3%、「育児休業中に離職した」人が8.2%となっています。

母親が希望よりも早く復帰した理由としては「希望する保育所に入るため」「人事異動や業務の節目の時期に合わせるため」「経済的な理由で早く復帰する必要があった」が各々3割前後となっています。そのほかの理由としては“1才で復帰が約束だから”“職場の人手不足”“職場に迷惑をかけないため”などの意見が挙がっています。

一方、母親が希望よりも遅く復帰した理由としては、「希望する保育所に入れなかったため」が75.0%で最も多くなっています。

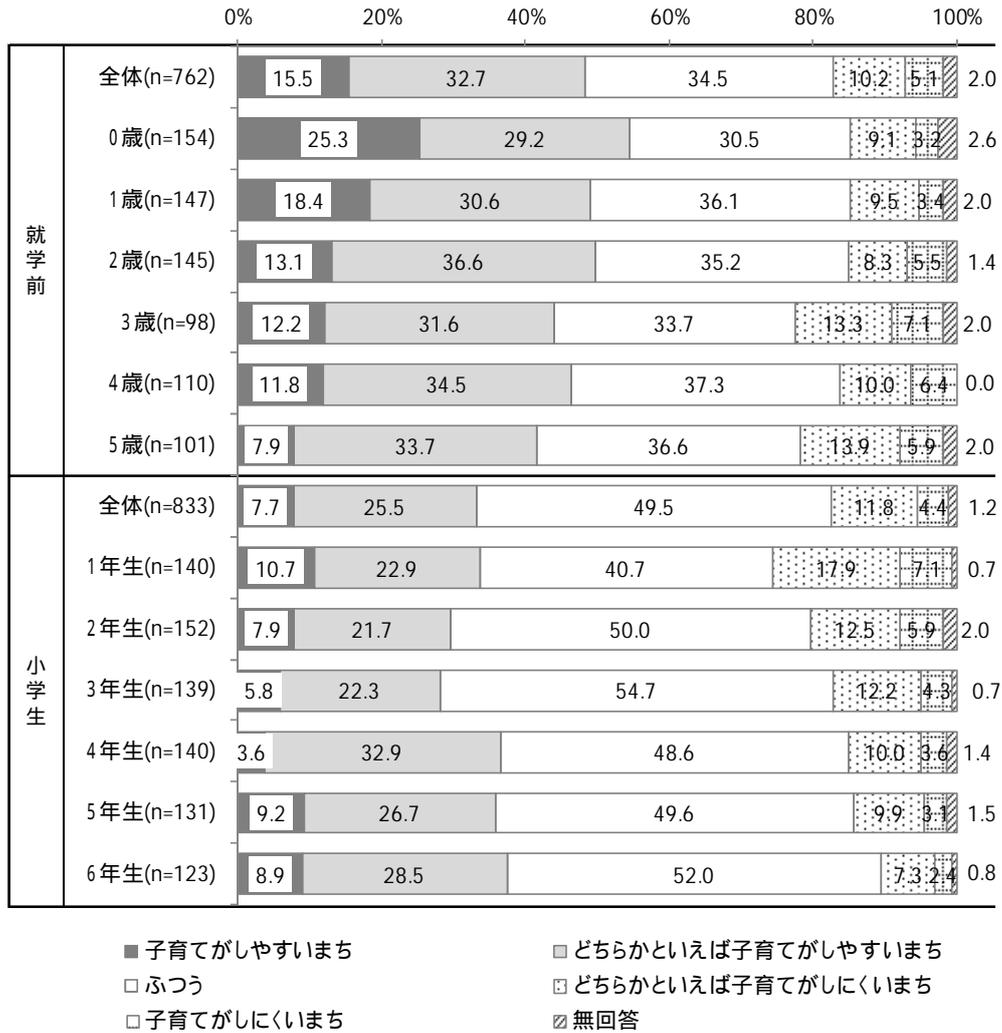


《千歳市の子育てしやすさ》

「子育てしやすいまち」という評価は就学前で約5割、小学生では3割強

就学前では「子育てしやすいまち」が15.5%、「どちらかといえば子育てしやすいまち」が32.7%となっており、合わせると48.2%が“子育てしやすいまち”と評価しています。

一方、小学生では「子育てしやすいまち」が7.7%、「どちらかといえば子育てしやすいまち」が25.5%となっており、合わせると33.2%が“子育てしやすいまち”と評価しています。

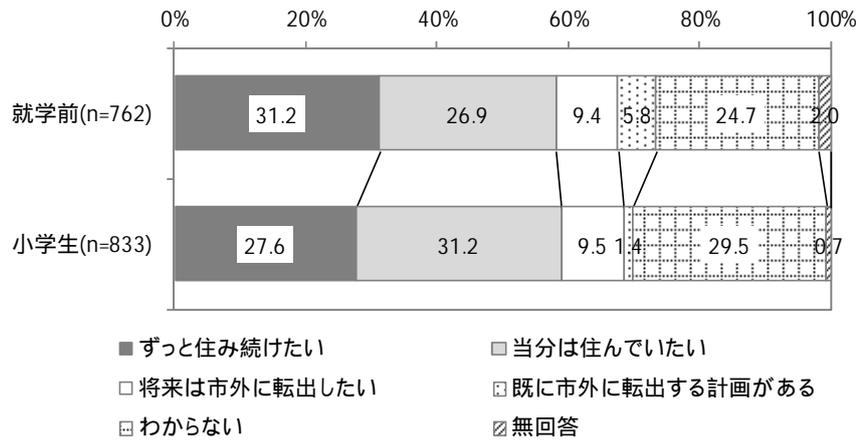


《将来的な千歳市への定住意向》

定住意向は、就学前、小学生いずれも6割弱

就学前では「ずっと住み続けたい」が31.2%、「当分は住んでいたい」が26.9%となっており、合わせると58.1%が定住意向を示しています。

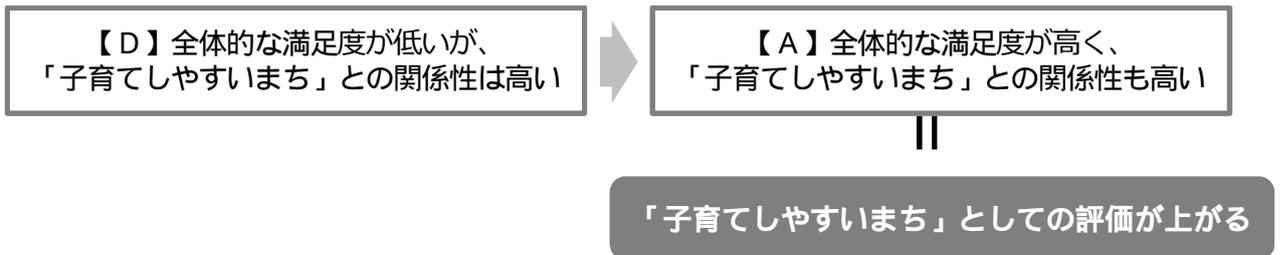
一方、小学生では「ずっと住み続けたい」が27.6%、「当分は住んでいたい」が31.2%となっており、合わせると58.8%が定住意向を示しています。



「子育てしやすいまち」との関係性が高い取組の満足度を上げるために

「子育てしやすいまち」との関係性が高い取組は、満足度が上がることで「子育てしやすいまち」としての評価も上がることにつながります。

そのため、各取組がポジショニングしてある前頁散布図の“【D】全体的な満足度が低いが、「子育てしやすいまち」との関係性は高い”に該当する取組を、“【A】全体的な満足度が高く、「子育てしやすいまち」との関係性も高い”象限へと移行させることが重要となります。



アンケート結果より、【D】から【A】に移行させるために、各々ですべきことは以下の具体策が想定されます。

【就学前】

取 組	具体策
安心して妊娠・出産を迎えるための環境づくり	妊婦健診を受けやすくする、不妊治療助成
保育所や学童クラブ事業等の保育サービスの充実	保育所数増、一時保育を利用しやすく
仕事と子育ての両立の推進	両立できる環境整備
働く親が利用できる子育て支援事業の推進	子育て情報の充実・周知、相談体制の充実・周知

【小学生】

取 組	具体策
安心して妊娠・出産を迎えるための環境づくり	妊婦健診を受けやすくする、不妊治療助成、妊婦教室や産後相談の充実
仕事と子育ての両立の推進	両立できる環境整備
働く親が利用できる子育て支援事業の推進	子育て情報の周知充実、相談体制の充実・周知
次代を担う心身ともたくましい子どもの育成	スポーツ教室や習い事、クラブ等の増、屋内で安心して遊べる場所の増加

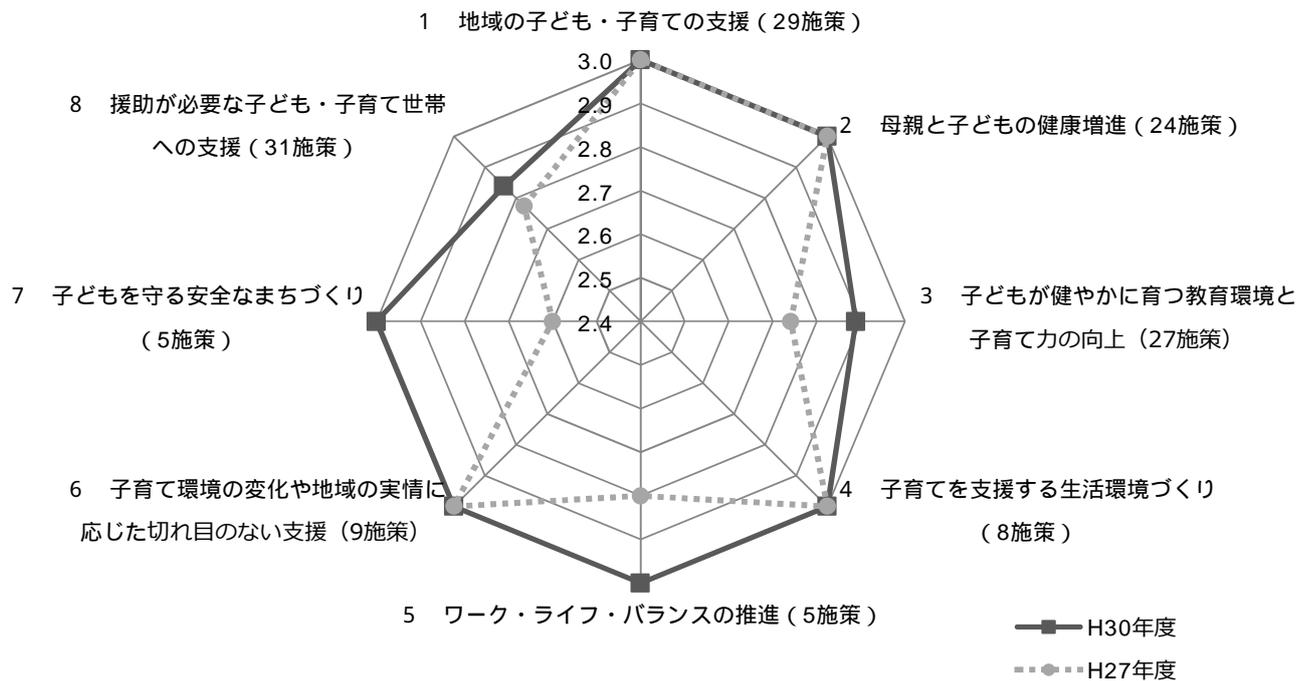
2 第1期子ども・子育て支援事業計画の進捗状況

本市では、子ども・子育て支援法及び次世代育成支援対策推進法に基づき、平成27年に「第1期千歳市子ども・子育て支援事業計画」を策定し、その実現に向けて取り組んでいるところです。

現行計画を推進するために、年度ごとに計画の実施状況を把握し、評価を行い、市のホームページへ報告書を掲載しています。

計画初年度である平成27年度から平成30年度の基本目標ごとの施策については、概ね計画どおりに進捗しており、各施策は着実に推進されています。

進捗状況	指数
達成・実施	3
達成に近い・大半を実施	2
未達成に近い・僅かに実施	1
未達成・未実施	0



3 今後の課題

保育・教育サービスの充実

- ✓ 本市では児童数の減少がみられるなか、女性の就業率の増加にともない、保育ニーズが高まっている状況にあります。
- ✓ アンケート結果から、就学前、小学生の保護者ともにフルタイム、パート・アルバイト等の就労が平成26年に比べて増えています。また、現在就労していない母親も、将来的に就労を希望する人が半数以上いる状況にあります。
- ✓ また、充実してほしい取組について、保育所や学童クラブ事業等の保育サービスの充実を求める声が多くみられ、今後は、ニーズに対応した保育・教育の提供量を確保するとともに、子ども一人ひとりに寄り添った保育・教育を提供することができるようサービスを充実していくことが大切です。

仕事と子育ての両立の推進

- ✓ 女性の就業率向上、就労希望の向上にともない、仕事と子育てが両立できる環境を整えることは不可欠とされています。
- ✓ アンケート結果からは、育児休業を取得していない理由として、母親は育児休業の取得要件を満たしていなかったことや育児休業の制度がなかったことが多く、父親は仕事の忙しさや育児休業を取りにくい雰囲気があることが多く挙げられていました。
- ✓ 今後は、結婚、出産、子育てをしながら安心して働くことができるよう、子育て支援に限らず、仕事と子育て、生活のバランスを保つための支援が必要です。

子育てに対する切れ目のない支援

- ✓ 子育てに対しての不安や負担を抱える親は多く、これらを解消するためにも、妊娠期から子育て期まで、継続した相談・支援が受けられることは重要です。
- ✓ アンケート結果からは、子育てを気軽に相談できる人がいない人は、就学前保護者で5.5%、小学生保護者で13.1%いることから、悩みを一人で抱え込んでいることが見受けられます。
- ✓ また、安心して妊娠・出産を迎えるための環境づくり（妊婦検診、妊婦教室、特定不妊治療費助成等）は就学前、小学生保護者ともにさらなる充実を求めています。
- ✓ 子育て家庭の状況に応じた情報提供、きめ細やかな相談により、親の育児不安・負担の軽減を図り、妊娠前から妊娠後、子育て期まで各段階に応じた切れ目のない支援を行うことが重要です。

援助が必要な家庭への適切な支援

- ✓ アンケート結果からは、家計が赤字になる経済的困難を抱えている可能性がある人は1～2割、経済的な不安・負担を感じる人は4～6割となっています。
- ✓ 経済的困難や不安がある家庭は、家庭の状況が子どもの生活や学習にも影響を与えることが危惧され、世代を超えて連鎖する恐れもあります。
- ✓ そのため、生まれ育った家庭の環境によらず、子どもが未来への希望を持ち、自信や自己肯定感を持って自立する力を伸ばすことのできる機会や環境を整える必要があります。
- ✓ さらに、虐待や貧困などの問題を抱える子どもや、障がいのある子など、社会的な援助を必要とする子どもや家庭に対して、個々の事情や状況に応じた、適切な支援を行うことも重要です。



